

世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）

愛称：夢航路

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2022年5月10日～2022年11月8日

第202期決算日：2022年6月8日 第205期決算日：2022年9月8日

第203期決算日：2022年7月8日 第206期決算日：2022年10月11日

第204期決算日：2022年8月8日 第207期決算日：2022年11月8日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第207期末（2022年11月8日）

基準価額 9,223円

純資産総額 3,225百万円

第202期～第207期

騰落率 + 2.2%

分配金合計^(*) 90円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

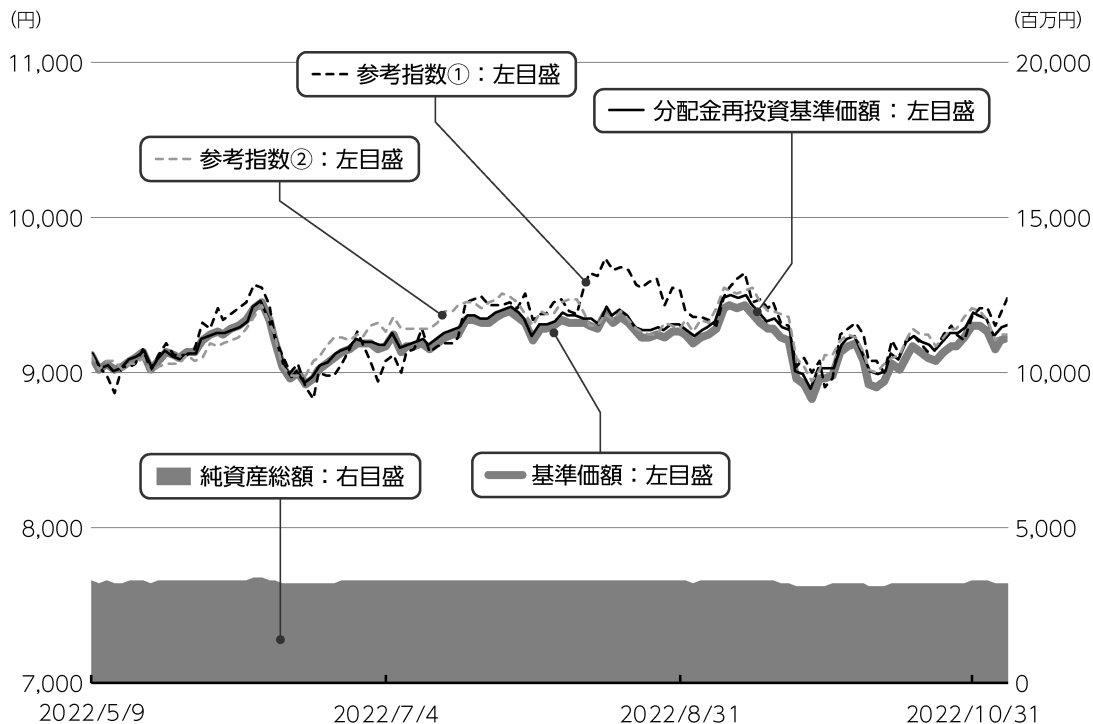
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第202期～第207期：2022年5月10日～2022年11月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第202期首	9,111円
第207期末	9,223円
既払分配金	90円
騰落率	2.2%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

主要組入通貨が対円で上昇したことや、国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

主要組入国の長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、①東証株価指数（TOPIX）、②FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2022年5月10日～2022年11月8日

1万口当たりの費用明細

項目	第202期～第207期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	61	0.662	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(28)	(0.303)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(30)	(0.331)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.020	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(2)	(0.020)	
(c) その他費用	2	0.026	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.023)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	65	0.708	

作成期中の平均基準価額は、9,189円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

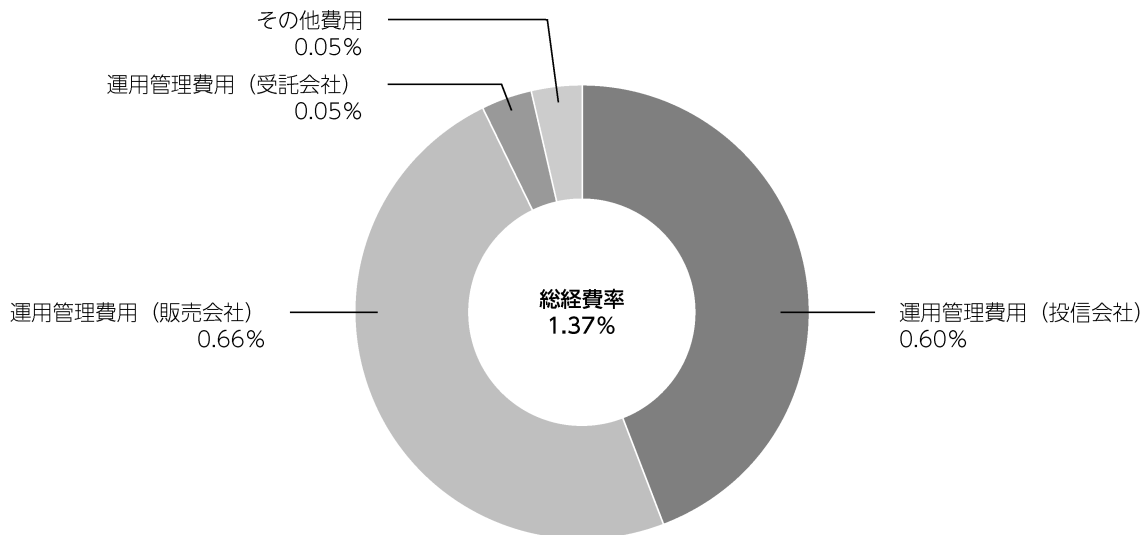
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.37%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

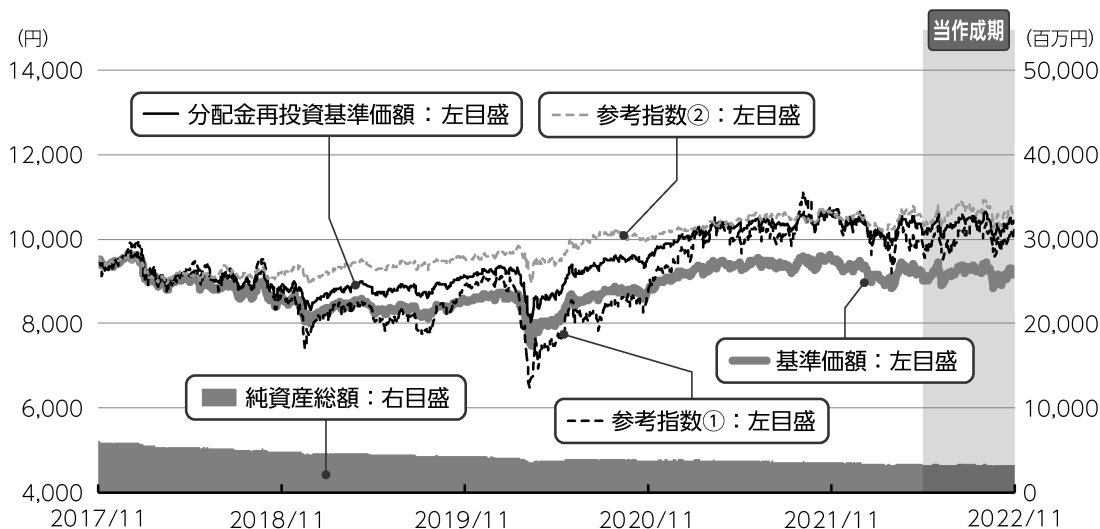
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年11月8日～2022年11月8日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2017年11月8日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/11/8 期初	2018/11/8 決算日	2019/11/8 決算日	2020/11/9 決算日	2021/11/8 決算日	2022/11/8 決算日
基準価額 (円)	9,511	8,640	8,556	8,771	9,554	9,223
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	300	260	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-6.1	2.2	4.7	11.0	-1.6
参考指数①騰落率 (%)	—	-7.5	1.3	-1.2	21.0	-3.8
参考指数②騰落率 (%)	—	-2.5	3.1	4.5	6.6	-0.5
純資産総額 (百万円)	5,993	4,864	4,285	3,781	3,592	3,225

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、①東証株価指数（TOPIX）、②FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第202期～第207期：2022年5月10日～2022年11月8日

▶ 投資環境について

▶ 債券市況

主要組入国の長期金利は、米国、ドイツ、豪州ともに上昇しました。

当作成期首から2022年7月下旬にかけては、米欧を中心に景気後退懸念が高まったことなどを背景に、主要組入国の長期金利が低下する局面もありましたが、作成期を通じてみると、世界的なインフレ加速を受けて、主要組入国で利上げを含む金融政策の正常化が実施されたことなどから、主要組入国の長期金利は、米国、ドイツ、豪州ともに上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル・ユーロ・豪ドルは対円で上昇しました。

日銀が緩和的な金融政策を維持した一方、主要組入国で金融政策正常化が実施され

たことなどから金利が上昇し、本邦との金利差が拡大したことなどを背景に、米ドル・ユーロ・豪ドルは対円で上昇しました。

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

当作成期首から2022年8月中旬にかけては、参議院選挙で自民党が大勝したことや、対米ドルで円安が進行し、輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

8月下旬から当作成期末にかけては、米国で高水準のインフレが継続していることを受けて、金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド （毎月分配型）

北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、運用を行いました。

組入比率

作成期を通じて外貨建て債券の組入比率を70%程度に維持するとともに、ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を30%程度に維持しました。

運用経過

外貨建て債券

北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね（外貨建て資産全体に対して）3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク

（デュレーション（平均回収期間や金利感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。

また、各地域ともに国債を中心に組み入れました。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

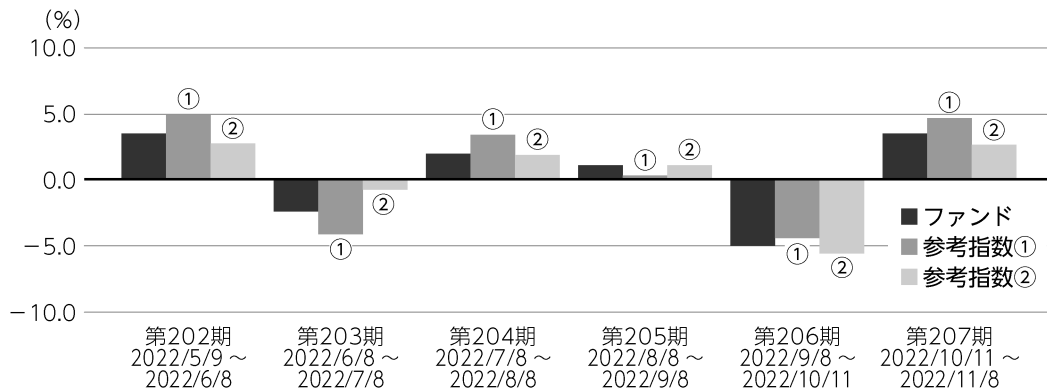
わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は概ね68～72銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、アドバンテストやカプコンなど13銘柄を新規に組み入れました。また、日本発條やKDDIなど12銘柄を全株売却しました。

第202期～第207期：2022/5/10～2022/11/8

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は①東証株価指数（TOPIX）、②FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第202期 2022年5月10日～ 2022年6月8日	第203期 2022年6月9日～ 2022年7月8日	第204期 2022年7月9日～ 2022年8月8日	第205期 2022年8月9日～ 2022年9月8日	第206期 2022年9月9日～ 2022年10月11日	第207期 2022年10月12日～ 2022年11月8日
当期分配金 （対基準価額比率）	15 (0.159%)	15 (0.163%)	15 (0.160%)	15 (0.159%)	15 (0.168%)	15 (0.162%)
当期の収益	15	11	15	15	15	15
当期の収益以外	－	3	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	430	427	430	434	456	459

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）

安定的な分配原資を確保するための利子収入および国内株式市場動向などを考慮し、当面、外貨建て債券の組入比率を70%程度、国内株式の組入比率を30%程度に維持する方針です。

（外貨建て債券）

引き続き、安定した利子収入の確保を目的として、各地域への投資比率を（外貨建て資産全体に対して）概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い

ます。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。

欧米において高水準のインフレが継続していることで、金融引き締め長期化とグローバルな景気後退への懸念が強まっています。国内においても急速な円安進行がコストアップを助長することが見込まれ、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響について今後の動向を見極める必要があるとみております。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

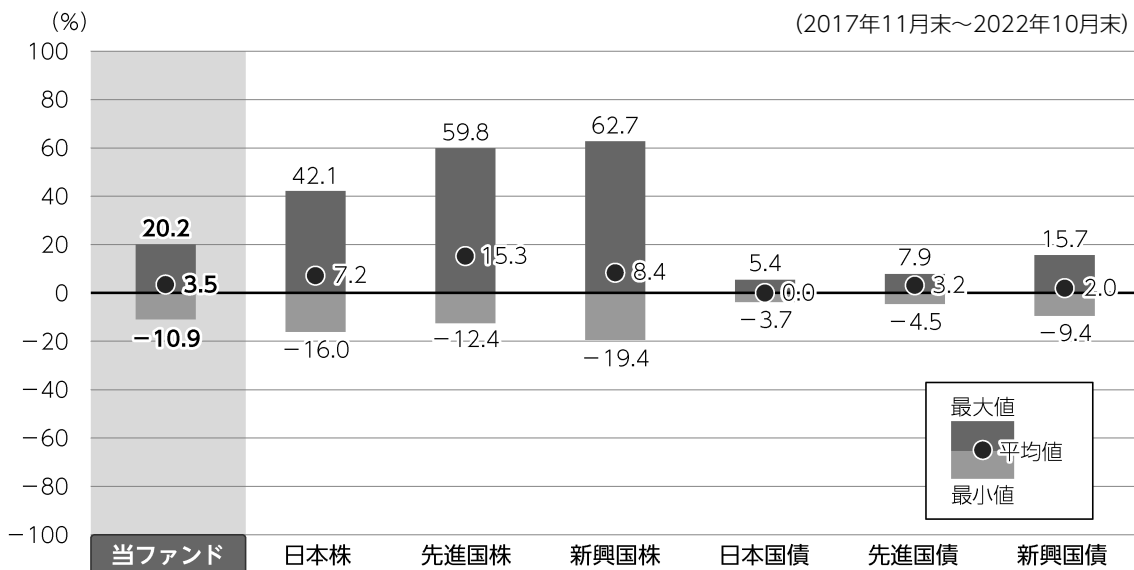
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2005年6月27日設定）
運用方針	北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。公社債とジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資比率は、金利動向や中期的な市況見通し等に基づき決定します。公社債運用における各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてA-格相当以上の格付けを有するものとし、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p> <p>■ジャパン・アクティブ・マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	先進国のソブリン債券および日本株を実質的な主要投資対象とし、分散投資により、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。
分配方針	経費等控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年11月から2022年10月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年11月8日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：31銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	3.25 AUST GOVT 290421	債券	オーストラリア	国債	11.6
2	5 T-BOND 370515	債券	アメリカ	国債	5.5
3	4.75 AUST GOVT 270421	債券	オーストラリア	国債	5.5
4	4.75 BUND 340704	債券	ドイツ	国債	5.3
5	6.125 T-BOND 271115	債券	アメリカ	国債	4.0
6	6.875 T-BOND 250815	債券	アメリカ	国債	3.8
7	5.75 ITALY GOVT 330201	債券	イタリア	国債	3.8
8	1.95 SPAIN GOVT 260430	債券	スペイン	国債	3.6
9	6 T-BOND 260215	債券	アメリカ	国債	3.5
10	0.25 O.A.T 261125	債券	フランス	国債	3.3

※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用
 報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第207期末 2022年11月8日
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	31.3%

※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

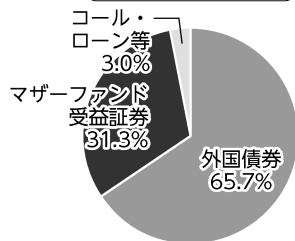
純資産等

項目		第202期末 2022年6月8日	第203期末 2022年7月8日	第204期末 2022年8月8日	第205期末 2022年9月8日	第206期末 2022年10月11日	第207期末 2022年11月8日
純資産総額	(円)	3,363,543,207	3,262,972,158	3,313,366,886	3,320,955,253	3,136,848,620	3,225,614,147
受益権口数	(口)	3,573,989,784	3,559,267,877	3,550,872,102	3,527,520,455	3,512,563,040	3,497,200,189
1万口当たり基準価額	(円)	9,411	9,168	9,331	9,414	8,930	9,223

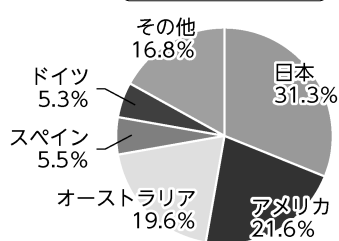
※当作成期間中（第202期～第207期）において追加設定元本は4,620,247円
同解約元本は102,653,132円です。

種別構成等

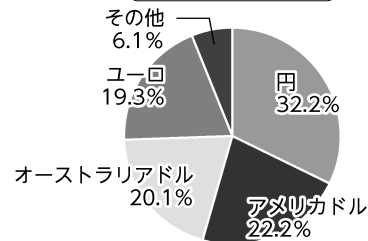
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先としてのファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、発行地、発行通貨を表示しています。

968384

2022年10月31日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

基準価額の推移

2021年11月1日～2022年10月31日



1万口当たりの費用明細

2021年11月2日～2022年10月31日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	48	0.121
(株 式)	(48)	(0.121)
合計	48	0.121

期中の平均基準価額は、39,816円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：72銘柄)

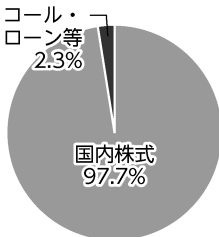
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	4.2
2	第一三共	株式	日本	医薬品	3.6
3	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	2.6
4	三菱商事	株式	日本	卸売業	2.6
5	富士通	株式	日本	電気機器	2.5
6	ウエストホールディングス	株式	日本	建設業	2.5
7	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	2.5
8	東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	2.2
9	アドバンテスト	株式	日本	電気機器	2.1
10	日立製作所	株式	日本	電気機器	2.0

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

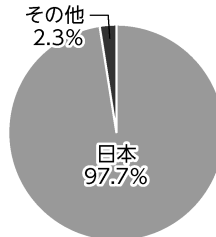
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

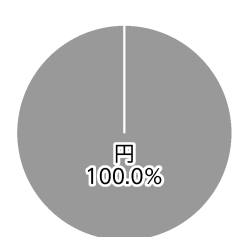
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数①である『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

▶ ファンドの参考指数②である『FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）』について

「FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）」（以下、本指数）は委託会社により開発されており、本指数はFTSE Fixed Income LLCにより運営されているFTSE世界国債インデックスに含まれるサブインデックスを委託会社が独自に合成したものです。またロンドン証券取引所グループ各社（以下「LSEグループ」）によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE RussellはLSEグループ会社の商号です。

FTSE世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者であるLSEグループに帰属します。「FTSER」、 「FTSE RussellIR」はLSEグループ会社の商標であり、ライセンスを保有するLSEグループ会社によって使用されています。

FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCまたはその代理人によって計算されています。LSEグループのいかなる当事者も(a)指数における誤りについて（過失の有無を問わず）何人にも責任を負いません。(b)FTSE世界国債インデックスの投資、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。LSEグループはFTSE世界国債インデックスを使用した結果や、三菱UFJ国際投信株式会社より使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に

帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● **FTSE世界国債インデックス（除く日本）**

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● **J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド**

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信